

貸 借 対 照 表

(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	771,189	流 動 負 債	526,545
現金及び預金	34,480	買掛金	78,888
売掛金	102,871	未払金	83,202
商品	10,753	契約負債	16,896
貯蔵品	10	未払費用	38,412
前払費用	9,656	賞与引当金	42,431
前払金	6,903	役員賞与引当金	7,169
未収入金	39,199	株式給付引当金	5,336
短期貸付金	568,596	株式報酬引当金	1,546
貸倒引当金	△1,282	預り金	3,534
固 定 資 産	2,496,016	未払法人税等	35,350
有形固定資産	751,515	未払消費税等	13,776
建物	301,517	一年内返済長期借入金	200,000
建物付属設備	117,983	固 定 負 債	1,128,040
構築物	132,897	長期借入金	1,050,000
器具及び備品	189,239	退職給付引当金	75,790
車両運搬具	0	預り保証金	2,250
建設仮勘定	9,878	負債の部合計	1,654,585
無形固定資産	1,414,995	純 資 産 の 部	
借地権	1,413,368	株主資本	1,612,620
電話加入権	588	資 本 金	100,000
ソフトウェア	1,039	資本剰余金	2,035,000
投資その他の資産	329,505	資本準備金	25,000
投資有価証券	400	その他資本剰余金	2,010,000
差入保証金	2,220	利益剰余金	△522,379
出資金	50	繰越利益剰余金	△523,263
長期未収入金	0	圧縮積立金	883
繰延税金資産	326,835	純資産の部合計	1,612,620
資産の部合計	3,267,205	負債及び純資産の部合計	3,267,205

個別注記表

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。
但し、建物については定額法を使用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物・・・2年～60年
器具備品・・・・・・・・・・2年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア・・・5年

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

④株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

取締役に対する業績条件付株式報酬の支給に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準

①ゆうえんち事業の運営における収益は、主に顧客がアミューズメント施設を利用するための利用料金であり、顧客が利用した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

②劇場事業の運営における収益は、顧客が劇場を使用したことによる利用料金であり、顧客が劇場を使用した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しています。

2. 株主資本等変動計算書の注記

(1)当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	9,600株
------	--------

3. 収益認識に関する注記

(1)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。